

トップコミットメント



現在、世界は大きな変動の中に置かれています。特に、気候変動に関しては、2020年よりパリ協定が本格的な実施段階に入ったことにより、国際的な削減目標の引き上げが潮流となり、日本政府は、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを、国際公約として宣言しました（2020年10月）。さらに、2021年4月には、温室効果ガス排出量の削減目標を見直し、「2030年度までに2013年度比で46%削減」という新たな数値目標に向け、さまざまな対策が検討され始めています。

一方、UR都市機構では、2019年度から始まった「第四期中期計画」において、社会構造上の大きな課題や変化に対しての、国の政策実施機関として求められる役割が、数多く盛り込まれています。その中の「環境」における役割では、「環境及び都市景観への配慮」として、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献や脱炭素社会に向けた活動において、これまで培ったノウハウを活かしながら、ハードとソフトの両面からさまざまな新しい取組を進めていくこととしております。

本報告書では、持続可能な社会の実現に向けたUR都市機構の考え方や活動内容を、ESG（環境・社会・企業統治）の視点で紹介するとともに、SDGsへの貢献についても報告いたします。また、発災から10年の節目となる東日本大震災の復興支援における環境配慮の取組について、「特集」という形で取り上げておりますので、是非御一読ください。

最後に、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、安全・安心で快適なまちや住まいが大切だということを実感した方も多いと思います。環境に配慮したまちづくり・住まいづくりは、今後益々重要になってくることから、これまで以上に多様なステークホルダーの皆様との連携、協働により実現してまいりたいと考えております。

独立行政法人都市再生機構

理事長 中島 正弘